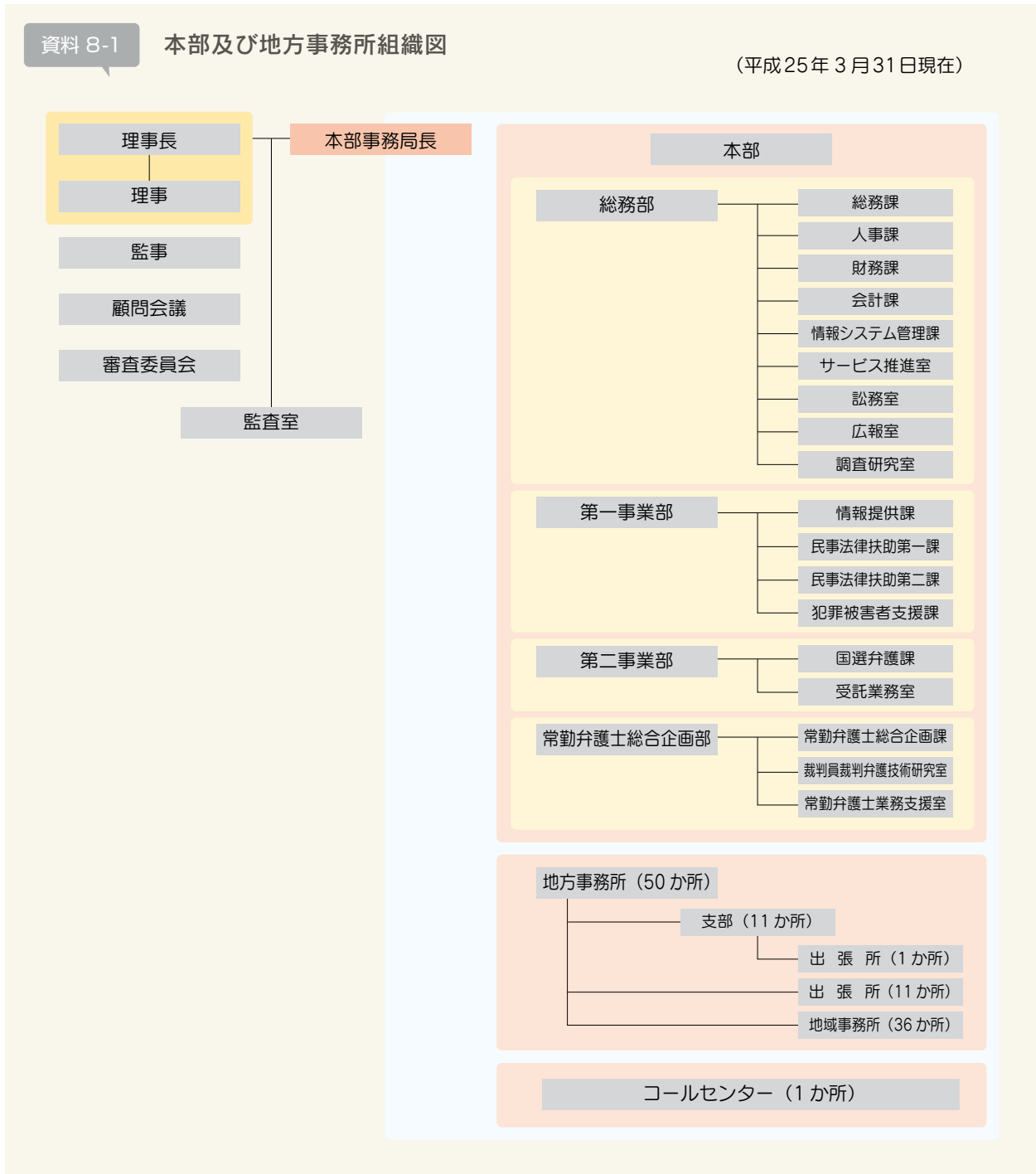


8. その他

8-1 組織

(1) 本部と地方事務所の組織

本部及び地方事務所の組織図は、資料8-1のとおりである。



(2) 事務所

全国の事務所所在地は、資料8-2のとおりである。

資料 8-2 法テラス全国事務所所在地 (平成25年3月31日現在)

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
本部	164-8721	中野区本町1-32-2 ハーモニータワー8F	0503383-5333
裁判員裁判弁護技術研究室	160-0004	新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル6F	0503383-0062
常勤弁護士業務支援室	160-0004	新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル6F	0503383-0062
東京地方事務所	160-0004	新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル1~3F	0503383-5300
霞が関分室	100-0013	千代田区霞ヶ関1-1-3 弁護士会館3F	0503383-5330
新宿出張所	160-0021	新宿区歌舞伎町2-42-10 ハローワーク新宿歌舞伎町庁舎5F	0503381-2312
上野出張所	110-0005	台東区上野2-7-13 JTB・損保ジャパン上野共同ビル6F	0503383-5320
池袋出張所	170-0013	豊島区東池袋1-35-3 池袋センタービル6F	0503383-5321
多摩支部	190-0012	立川市曙町2-8-18 東京建物ファースト立川ビル5F	0503383-5327
多摩支部八王子出張所	192-0046	八王子市明神町4-7-14 八王子ONビル4F	0503383-5310
神奈川地方事務所	231-0023	横浜市中区山下町2 産業貿易センタービル10F	0503383-5360
川崎支部	210-0007	川崎市川崎区駅前本町11-1 パシフィックマークス川崎ビル10F	0503383-5366
小田原支部	250-0012	小田原市本町1-4-7 朝日生命小田原ビル5F	0503383-5370
埼玉地方事務所	330-0063	さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館6F	0503383-5375
川越支部	350-1123	川越市脇田本町10-10 KJビル3F	0503383-5377
熊谷地域事務所	360-0037	熊谷市筑波3-195 熊谷駅前ビル7F	0503383-5380
秩父地域事務所	368-0041	秩父市番場町11-1 サンウッド東和2F	0503383-0023
千葉地方事務所	260-0013	千葉市中央区中央4-5-1 Qiball(きぼーる)2F	0503383-5381
松戸支部	271-0092	松戸市松戸1879-1 松戸商工会議所会館3F	0503383-5388
茨城地方事務所	310-0062	水戸市大町3-4-36 大町ビル3F	0503383-5390
下妻地域事務所	304-0063	下妻市小野子町1-66 JA常総ひかり県西会館1F	0503383-5393
牛久地域事務所	300-1234	牛久市中央5-20-11 ヨシダビル4F	0503383-0511
栃木地方事務所	320-0033	宇都宮市本町4-15 宇都宮NIビル2F	0503383-5395
群馬地方事務所	371-0022	前橋市千代田町2-5-1 前橋テルサ5F	0503383-5399
静岡地方事務所	420-0853	静岡市葵区追手町9-18 静岡中央ビル2・11F	0503383-5400
沼津支部	410-0833	沼津市三園町1-11	0503383-5405
浜松支部	430-0929	浜松市中区中央1-2-1 イーステージ浜松オフィス4F	0503383-5410
下田地域事務所	415-0035	下田市東本郷1-1-10 パールビル3F	0503383-0024
山梨地方事務所	400-0032	甲府市中央1-12-37 IRIXビル1・2F	0503383-5411
長野地方事務所	380-0835	長野市新田町1485-1 長野市もんぜんぶら座4F	0503383-5415
松本地域事務所	390-0873	長野県松本市丸の内8-3 丸の内ビル3階	0503383-5417
新潟地方事務所	951-8116	新潟市中央区東中通1番町86-51 新潟東中通ビル2F	0503383-5420
佐渡地域事務所	952-1314	佐渡市河原田本町394 佐渡市役所佐和田行政サービスセンター2F	0503383-5422
大阪地方事務所	530-0047	大阪市北区西天満1-12-5 大阪弁護士会館B1F	0503383-5425
堺出張所	590-0075	堺市堺区南花田口町2-3-20 住友生命堺東ビル6F	0503383-5430
京都地方事務所	604-8005	京都市中京区河原町通三条上る恵比須町427 京都朝日会館9F	0503383-5433
福知山地域事務所	620-0054	福知山市末広町1-1-1 中川ビル4F	0503383-0519
兵庫地方事務所	650-0044	神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワービル13F	0503383-5440
阪神支部	660-0052	尼崎市七松町1-2-1 フェスタ立花北館5F	0503383-5445
姫路支部	670-0947	姫路市北条1-408-5 光栄産業棟第2ビル	0503383-5448
奈良地方事務所	630-8241	奈良市高天町38-3 近鉄高天ビル6F	0503383-5450
南和地域事務所	638-0821	吉野郡大淀町下淵68-4 やすらぎビル4F	0503383-0025
滋賀地方事務所	520-0047	大津市浜大津1-2-22 大津商中日生ビル5F	0503383-5454
和歌山地方事務所	640-8152	和歌山市十番丁15 市川ビル2F	0503383-5457
愛知地方事務所	460-0008	名古屋市中区栄4-1-8 栄サンシティビル15F	0503383-5460
三河支部	444-8515	岡崎市十王町2-9 岡崎市役所西庁舎1F	0503383-5465

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
三重地方事務所	514-0033	津市丸之内34-5 津中央ビル	0503383-5470
岐阜地方事務所	500-8812	岐阜市美江寺町1-27 第一住宅ビル2F	0503383-5471
可児地域事務所	509-0214	可児市広見5-152 サン・ノーブルビレッジ・ヒロミ1F	0503383-0005
中津川地域事務所	508-0037	中津川市えびす町7-30 イシックス駅前ビル1F	0503383-0068
福井地方事務所	910-0004	福井市宝永4-3-1 三井生命福井ビル2F	0503383-5475
石川地方事務所	920-0911	金沢市橋場町1-8	0503383-5477
富山地方事務所	930-0076	富山市長柄町3-4-1 富山県弁護士会館1F	0503383-5480
魚津地域事務所	937-0067	魚津市釈迦堂1-12-18 魚津商工会議所ビル5F	0503383-0030
広島地方事務所	730-0013	広島市中区八丁堀2-31 広島鴻池ビル1・6F	0503383-5485
山口地方事務所	753-0072	山口市大手町9-11 山口県自治会館5F	0503383-5490
岡山地方事務所	700-0817	岡山市北区弓之町2-15 弓之町シティセンタービル2F	0503383-5491
鳥取地方事務所	680-0022	鳥取市西町2-311 鳥取市福祉文化会館5F	0503383-5495
倉吉地域事務所	682-0023	倉吉市山根572 サンク・ビエスビル202号室	0503383-5497
島根地方事務所	690-0884	松江市南田町60	0503383-5500
浜田地域事務所	697-0022	浜田市浅井町1580 第二龍河ビル6F	0503383-0026
西郷地域事務所	685-0015	隠岐郡隠岐の島町港町塩口24-9 NTT隠岐ビル1F	0503383-5326
福岡地方事務所	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-14-12 南天神ビル4F	0503383-5501
北九州支部	802-0006	北九州市小倉北区魚町1-4-21 魚町センタービル5F	0503383-5506
佐賀地方事務所	840-0801	佐賀市駅前中央1-4-8 太陽生命佐賀ビル3F	0503383-5510
長崎地方事務所	850-0875	長崎市栄町1-25 長崎MSビル2F	0503383-5515
佐世保地域事務所	857-0806	佐世保市島瀬町4-19 ハードハウジングビル402	0503383-5516
杵岐地域事務所	811-5135	杵岐市郷ノ浦町郷ノ浦174 吉田ビル3F	0503383-5517
五島地域事務所	853-0018	五島市池田町2-20	0503383-0516
対馬地域事務所	817-0013	対馬市厳原町中村606-3 おおたビル3F	0503383-0517
平戸地域事務所	859-5114	平戸市築地町510 森貸事務所1F	0503383-0468
雲仙地域事務所	854-0514	雲仙市小浜町北本町14番地 雲仙市小浜総合支所3F	0503383-5324
大分地方事務所	870-0045	大分市城崎町2-1-7	0503383-5520
熊本地方事務所	860-0844	熊本市中央区水道町1-23 加地ビル3F	0503383-5522
高森地域事務所	869-1602	阿蘇郡高森町大字高森1609-1 NTT西日本高森ビル1F	0503383-0469
鹿児島地方事務所	892-0828	鹿児島市金生町4番10号アーバンスクエア鹿児島ビル6階	0503383-5525
鹿屋地域事務所	893-0009	鹿屋市大手町14-22 南商ビル1F	0503383-5527
指宿地域事務所	891-0402	指宿市十町912-7	0503383-0027
奄美地域事務所	894-0006	奄美市名瀬小浜町4-28 A I SビルA棟1F	0503383-0028
宮崎地方事務所	880-0803	宮崎市旭1-2-2 宮崎県企業局3F	0503383-5530
延岡地域事務所	882-0043	延岡市祇園町1-2-7 UMK祇園ビル2F	0503383-0520
沖縄地方事務所	900-0023	那覇市楚辺1-5-17 プロフェスビル那覇2・3F	0503383-5533
宮古島地域事務所	906-0012	宮古島市平良字西里1125 宮古合同庁舎1F	0503383-0201
宮城地方事務所	980-0811	仙台市青葉区一番町3-6-1 一番町平和ビル6F	0503383-5535
南三陸出張所	986-0725	本吉郡南三陸町志津川字沼田56番地	0503383-0210
山元出張所	989-2203	亶理郡山元町浅生原字日向13番地1	0503383-0213
東松島出張所	981-0503	東松島市矢本字大溜1-1	0503383-0009
福島地方事務所	960-8131	福島市北五老内町7-5 イズム37ビル4F	0503383-5540
会津若松地域事務所	965-0871	会津若松市栄町5-22 フジヤ会津ビル1F	0503383-0521
二本松出張所	964-0917	二本松市本町1-60-2 旧安達地方広域行政組合自治センター1F	0503381-3803
ふたば出張所	979-0407	双葉郡広野町広洋台1-1-89	0503381-3805
山形地方事務所	990-0042	山形市七日町2-7-10 NANABEANS 8F	0503383-5544
岩手地方事務所	020-0022	盛岡市大通1-2-1 岩手県産業会館本館2F	0503383-5546
宮古地域事務所	027-0076	宮古市栄町3-35 キャトル宮古5F	0503383-0518
大槌出張所	028-1115	岩手県上閉伊郡大槌町上町1番3号	0503383-1350
気仙出張所	022-0003	大船渡市盛町字宇津野沢9番地5	0503383-1402
秋田地方事務所	010-0001	秋田市中通5-1-51 北都ビルディング6F	0503383-5550
青森地方事務所	030-0861	青森市長島1-3-1 日本赤十字社青森県支部ビル2F	0503383-5552

事務所名	郵便番号	住 所	電話番号
八戸地域事務所	031-0086	八戸市大字八日町36 八戸第1ビル3F	0503383-0466
むつ地域事務所	035-0073	むつ市中央1-5-1	0503383-0067
札幌地方事務所	060-0061	札幌市中央区南1条西11-1 コンチネンタルビル8F	0503383-5555
函館地方事務所	040-0063	函館市若松町6-7 三井生命函館若松町ビル5F	0503383-5560
江差地域事務所	043-0034	檜山郡江差町字中歌町199-5	0503383-5563
八雲地域事務所	049-3106	二海郡八雲町富士見町21番地1	0503383-8366
旭川地方事務所	070-0033	旭川市3条通9-1704-1 住友生命旭川ビル6F	0503383-5566
釧路地方事務所	085-0847	釧路市大町1-1-1 道東経済センタービル1F	0503383-5567
香川地方事務所	760-0023	高松市寿町2-3-11 高松丸田ビル8F	0503383-5570
徳島地方事務所	770-0855	徳島市新蔵町1-31 徳島弁護士会館4F	0503383-5575
高知地方事務所	780-0870	高知市本町4-1-37 丸ノ内ビル2F	0503383-5577
須崎地域事務所	785-0003	須崎市新町2-3-26	0503383-5579
安芸地域事務所	784-0004	安芸市本町3-11-22 2F	0503383-0029
中村地域事務所	787-0014	四万十市駅前町13-15 アメニティオフィスビル1F	0503383-0467
愛媛地方事務所	790-0001	松山市一番町4-1-11 共栄興産一番町ビル4F	0503383-5580

(3) 根拠法

総合法律支援法（平成16年6月2日公布、法律第74号）

(4) 主務大臣

法務大臣

(5) 資本金

3億5,100万円（国の全額出資）

(6) 役員の状況

平成25年7月31日現在の役員は、次のとおりである。

理事長	梶谷 剛	（平成23年4月10日就任）
理事	田中 晴雄	（平成25年4月10日就任）
同	菅野富邇子	（平成22年4月10日就任）
同	廣瀬 健二	（平成22年4月10日就任）
同	安岡 崇志	（平成23年4月10日就任）
監事	藤原 藤一	（平成22年4月10日就任）
同	山下 泰子	（平成24年9月3日就任）

(7) 職員の状況

平成25年3月31日現在、地方事務所の所長・副所長、常勤職員、非常勤職員等を含めて総数で1,563名である。

8-2 法テラスの認知状況

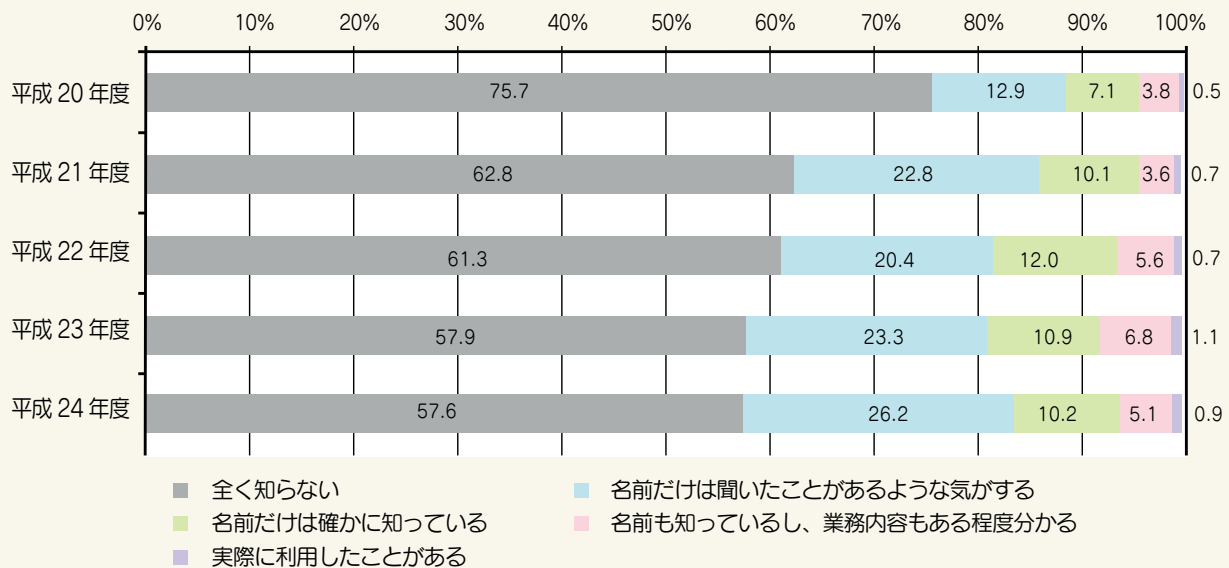
(1) 認知度の推移

法テラスでは、国民の法テラスの認知状況を把握し、今後の広報活動や各業務遂行上の参考とするため、「認知状況等調査」を実施している。

調査対象者全体における認知度は、平成24年度調査にて42.4%となっている。

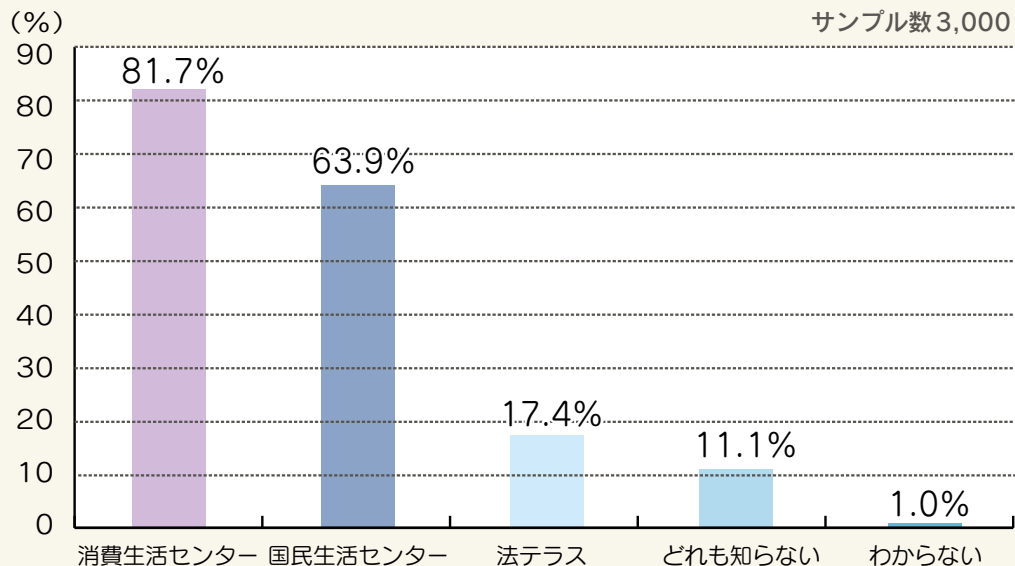
(注) 調査方法：わが国の人口における性別、年代、居住地構成に配慮したうえで無作為に抽出（RDD方式）した20歳以上の1,100名を対象とする電話調査。

資料8-3 法テラスの認知度の推移



〈参考〉地方消費者行政に関する特別世論調査（内閣府）

平成22年10月14日～10月24日実施
消費生活窓口として知っているもの（複数回答可）

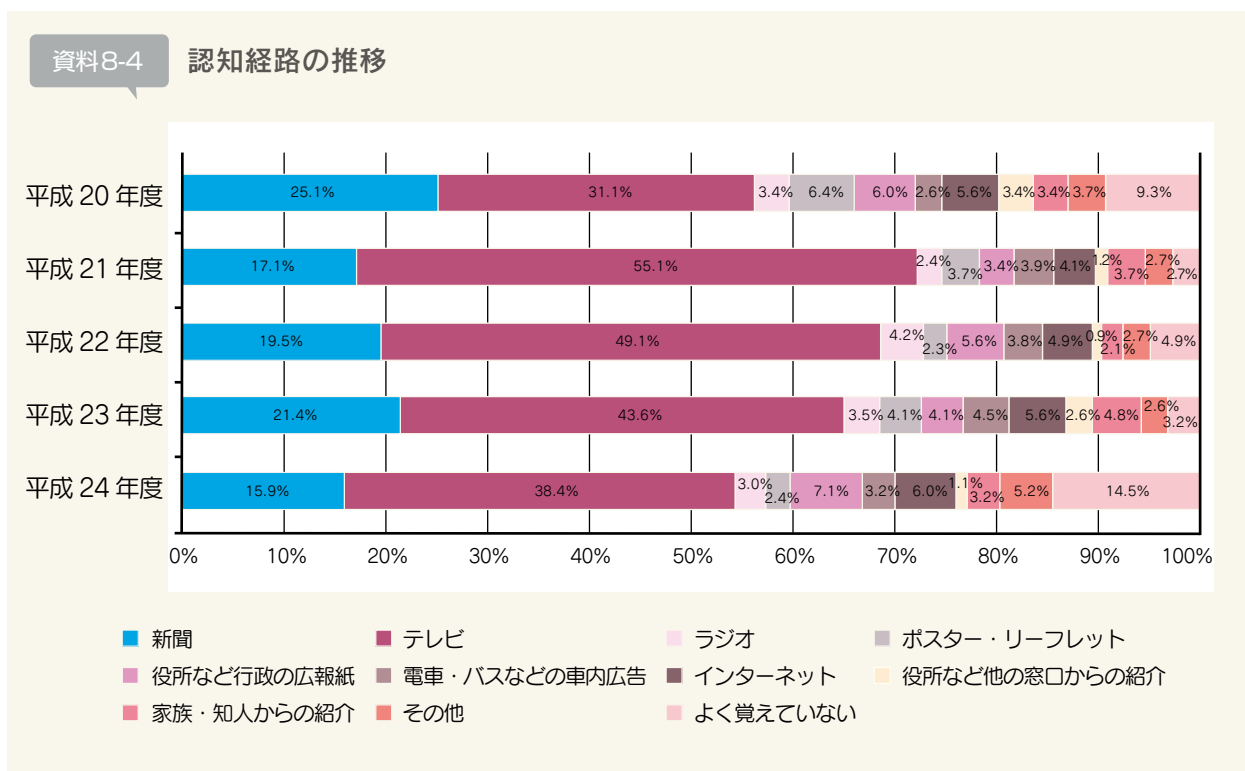


(2) 性別・年代別認知度

性別ごとの認知度では、男性が43.0%、女性が41.8%と若干男性が高い。
また、年代別は、20代から50代までの認知度に比べて、60代以上の認知度が低い。

(3) 認知経路

法テラスをどのようにして知ったか（認知経路）について尋ねた結果は資料8-4のとおりである。「テレビ」（38.4%）、「新聞」（15.9%）、「ラジオ」（3.0%）といった、いわゆるマス・メディアを通じて知った割合が半数以上を占めているなか、「役所など行政の広報誌」（7.1%）、「インターネット」（6.0%）といった認知経路が伸びている。

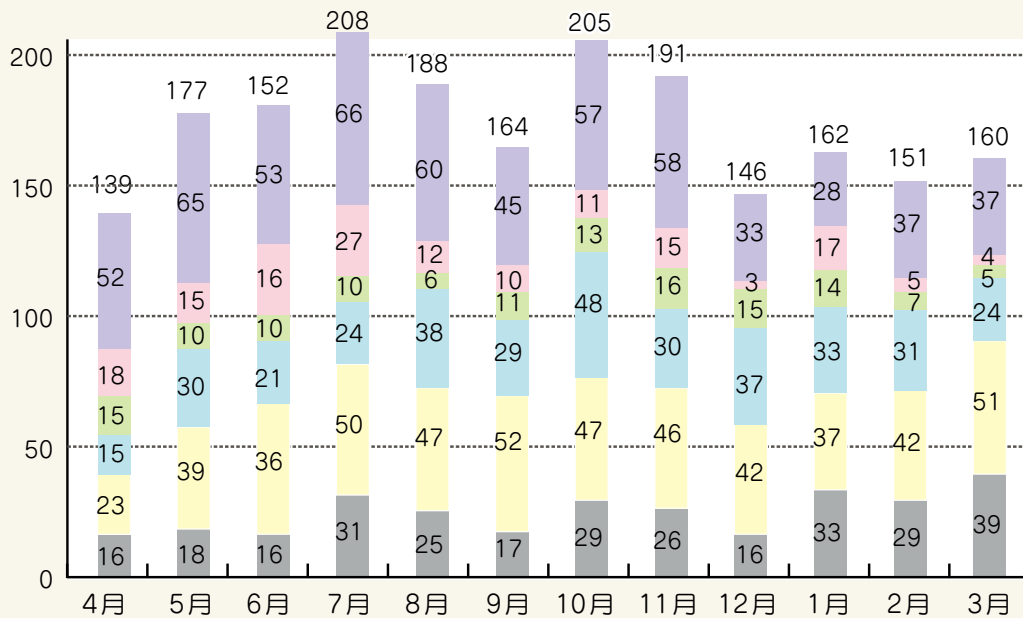


8-3 法テラスに寄せられた皆さまからの声

法テラスでは、多様な法的サービスを提供しており、これらのサービス提供の窓口となるサポートセンターや地方事務所はもとより、本部においても、利用者の方々から、電話やメール、書面などでさまざまな苦情やご意見・ご要望（以下「苦情等」という）が寄せられている。

資料8-5は、平成24年4月から平成25年3月までに寄せられた苦情等の受付件数の推移をみたものである。

資料 8-5 平成 24 年度 月別 苦情等 受付 件数 の 推移



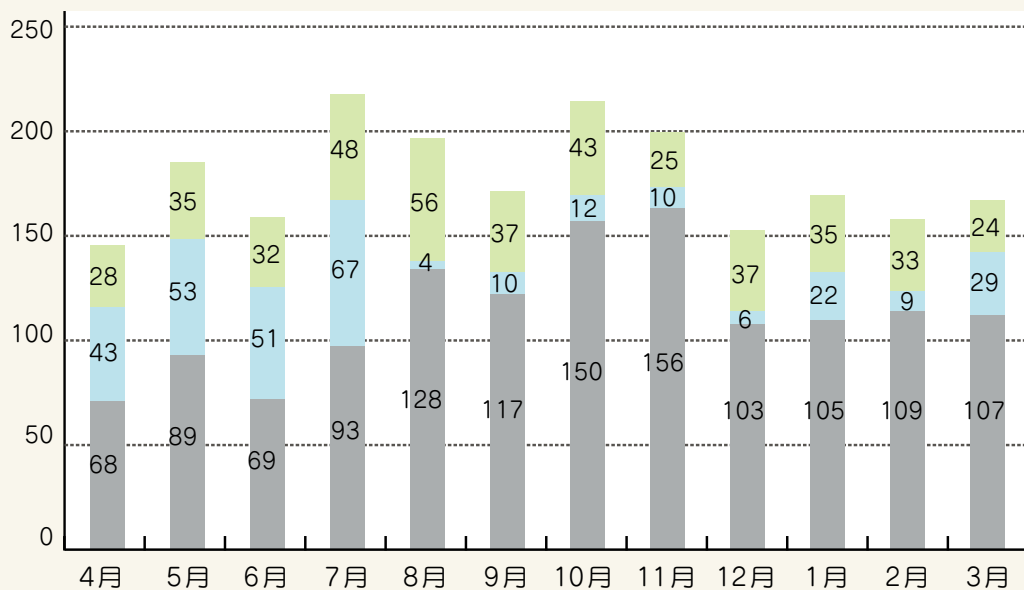
〈苦情等のおもな内容〉

- 地方事務所への電話が混み合っている等としてコールセンターにお問合せがあったもの
※平成24年3月から集計を開始
- 関係機関に関するご意見等
- コールセンターのオペレーターに関するもの
- 地方事務所等の職員に関するもの
→情報提供や利用手続の案内において、利用者への説明が不足していたことに起因する苦情等
- 弁護士・司法書士に関するもの
→法テラスの契約弁護士、契約司法書士による法律相談などについての苦情等
- 制度・業務等に関するもの
→「相談回数に制限があること」「コールセンターで法律相談ができないこと」など業務の改正に対する苦情

平成24年度の苦情等の件数は2,043件で、平成23年度件数1,536件より約33%増であった。年度ごとの苦情等受付件数の推移は資料8-7のとおりである。昨年度と比較すると増加の傾向を示しているが、これは、「弁護士・司法書士に関するもの」に関する申出が増加したことに加え、平成24年3月から「地方事務所への電話が混み合っている等としてコールセンターにお問合せいただいたもの」(591件)を苦情として集計したこと等に起因する。

資料8-6は、平成24年4月から平成25年3月までに寄せられた苦情等に対する取扱結果をまとめたものである。

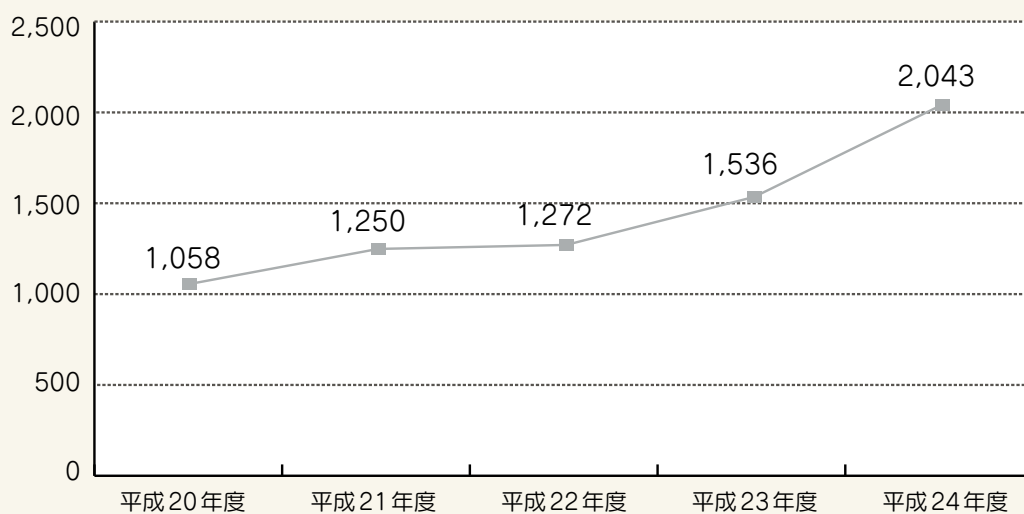
資料 8-6 平成24年度苦情等取扱結果



〈苦情等取扱結果のおもな内容〉

- 申出者又は関係者に改めて説明等をして納得を得たもの
- 地方事務所等や本部の担当課室において検討中のもの、関係機関との協議に付されているもの等
- 申出者が特定できなかったものや、初期対応で申出者が納得し、以上の対応を要しないと判断されたもの等

資料 8-7 苦情等受付件数の推移



(注) 電話が混み合っている等のお問合せを除くと、平成24年度は1,452件で、平成23年度の1,480件と同程度である。

平成24年度 「皆さまの声」に基づいた取組み事例等のご紹介

【情報提供関連】

皆さまからの声	法テラスの取組み事例等
<p>情報提供を受けたいと思い、地方事務所へ午後4時過ぎに電話をしたら、情報提供は午後4時までだとされた。業務時間は午後5時までではないのか。</p>	<p>情報提供担当職員の業務時間が午後4時までの場合、午後4時以降は地方事務所から法テラス・サポートダイヤルへお電話を転送し、なるべく多くの方に情報提供をお受けいただけるようにしました。また、情報提供の対応時間が午後4時までの地方事務所は、ホームページの地方事務所サイトにその旨を明記するよう改善しました。</p>
<p>法テラス・サポートダイヤルのオペレーターに、無料法律相談の「要件」について問い合わせたが、地方事務所へ問い合わせるようにとの一点張りであった。少なくとも制度に関しては把握しておくべきではないか。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、システム上のデータベースを追加し、オペレーターに周知徹底しました。</p>
<p>法テラス・サポートダイヤルで、十分な説明もないまま住所を聞かれたが、非常に失礼ではないか。</p>	<p>法テラスでは、お電話いただいた方のお住まいの最寄の相談窓口をご案内するため、お住まいの市区町村をお伺いする場合があります。今後は、相談窓口などの情報をご案内するにあたり、趣旨を十分に説明し、納得していただいた上で市区町村をお伺いするよう、オペレーターへ周知しました。</p>
<p>働いているため、午後9時までに電話ができないので、ホームページ上でも相談窓口の検索ができるようにしてほしい。</p>	<p>お悩みの相談内容等に応じて、関係機関・団体の相談窓口情報（お問合せ先・方法、開催日等）を検索することができる相談窓口情報検索をホームページ上に公開しました。</p> <p>■相談窓口情報検索</p>

【民事法律扶助関連】

皆さまからの声	法テラスの取組み事例等
<p>民事法律扶助制度の資力基準や申込みの流れが分かりにくい。インターネットを見て、誰でも相談できると思い、法テラスに電話したが、要件に該当しなかった。30分近く話した時間が無駄になった。ホームページで資産の要件の基準の記載があれば、時間が無駄にならなかった。</p>	<p>ホームページの中に、「法テラス利用上の流れ」をSTEP1から6までに分け、具体的に説明するページを作成しました。さらに、「要件確認体験ページ」を設け、どなたでも簡単に要件の確認を体験していただけるようにしました。</p> <p>■法テラスの利用の流れ http://www.houterasu.or.jp/content/leaf_sample.pdf (パンフレット)</p>

昨日、長い間悩んでいた自己破産に関する相談を、法テラスで受けて来ました。行政団体から『法テラス』の存在を教えて頂き、思い切って実行に移しましたが、ドアを開ける時は、かなりの勇気がいりましたが、各スタッフの親切な対応と担当弁護士の先生の親身な対応に大変感謝しております。今後の将来設計に一筋の光を感じました。本当にありがとうございました。

名前・住所・生年月日・収入及び相談内容など、弁護士ではないのに職員から、不必要と思われる詳細な個人情報まで聞かれた。

弁護士の事件処理が遅いのではないかと不安です。弁護士に伝えてほしい。

私ども法テラスといたしましては、今後とも更なる努力・改善を行い、どなたでもお気軽にご利用いただけるよう、より一層サービスの向上に努めて参りたいと考えております。法的トラブルでお困り際には、今後とも法テラスをご利用いただければ幸いです。

法律相談援助をご利用いただく際には、氏名、連絡先、住所、家族構成、収入等の個人情報を伺っており、これらの情報は、法律相談援助をご利用いただくことの可否を判断するために必要な情報です。今後は制度の概要等について、ていねいにご説明するよう全職員に対して、周知を行いました。

本件のお申出を法テラスから、担当弁護士に対し、利用者の声としてお伝えしたところ、改めて担当弁護士から利用者に対し、事件の進行状況について説明するとの回答をいただきました。その後、担当弁護士から利用者にご連絡があり、ご納得いただきました。

【その他】

皆さまからの声

法テラスのパンフレットは、字が小さくて、読みづらいです。高齢者にとっては、小さな字は見えづらいので、字の大きなパンフレットを作ってほしい。

自分の困っている問題を法テラスに相談してもよいのでしょうか。

法テラスの取組み事例等

小さな字が見えづらい方のために、字の大きなパンフレットを作成いたしました。

■高齢者向けパンフレット
<http://www.houterasu.or.jp/cont/100180264.pdf>

なお、法テラスでは、さまざまな方にご利用いただけるように、下記のパンフレットもご用意しておりますので、ぜひ、ご利用ください。

■知的障害者向けパンフレット
<http://www.houterasu.or.jp/cont/100179691.pdf>

■点字パンフレット
<http://www.houterasu.or.jp/cont/100517184.pdf>

ホームページ上に「法的トラブル診断シート」を作成いたしました。該当する項目をチェックしていただき、診断いただくほか、お問合せの多い事例ごとにご確認いただくことができます。

■法的トラブル診断シート
<http://www.houterasu.or.jp/shindan/>

<p>車椅子で地方事務所に行けるかどうか教えてほしい。</p>	<p>ホームページ上に「バリアフリー施設情報」を掲載しました。 詳細につきましては、各地の事務所の地図・アクセス情報欄をご参照ください。 また、職員に対して、車椅子の押し方等について研修を実施しました。</p>
<p>窓口での受付時、相談内容を周囲に聞こえるような大声で話され、精神的に傷付けられた。今後は相談者の心情に配慮した対応を望む。</p>	<p>職員に対して、定期的に接遇研修を行うとともに、苦情等の事例を周知し、全職員で共有をしています。</p>
<p>ホームページの文字が小さくて読みにくい。</p>	<p>ご利用いただきやすいものとするため、ホームページの文字を拡大しました。 なお、法テラスのホームページからは、文字を拡大したり、色合いを変えたり、文章を読み上げるソフトウェアをダウンロードすることができます。 http://www.houterasu.or.jp/webud/</p>

最後に、法テラスでは、これらの苦情等を「皆さまの声」として受け止め、適切に対応していくという姿勢を「基本方針」として以下のとおり掲げている。

基本方針

法律的なことで悩んでいる方や、困っている方、さまざまな事情で法律専門家等の援助が受けられない方のために、解決に向けた道しるべとなり、法律専門家等との架け橋となること。これが法テラスの仕事です。

法テラスでは、この仕事を、より多くの方に向けて、より良い方法で行うために、常に仕事のやり方を工夫したいと考えています。

このために、法テラスは、ご意見、ご要望、苦情など、法テラスに寄せられるさまざまな声を、法テラスのみならず、職員全員に宛てられたメッセージとして受け止め、責任ある対応をいたします。

お寄せいただいたご意見、ご要望、苦情をきっかけとして、業務のあり方を工夫するよう心掛けます。

法テラスに声をお寄せいただいた方の個人情報は、保有個人情報保護管理規程に基づいて保護します。

法テラスでは、以上を基本方針として、寄せられるさまざまな声を取扱ってまいります。

8-4 審査委員会

(1) 審査委員会とは

ア 審査委員会の設置趣旨

法テラスは、独立行政法人の枠組みに基づいて設けられた法人であり、原則論からすれば、その内部組織については、法人としての自立性に基づき、基本的に法テラスにおいて決定すべき事項ということになる。しかしながら、法テラスにおいては、他の独立行政法人とは異なり、その業務の遂行の上で、契約した弁護士や司法書士という法律の専門家の職務の独立性を確保しなければならない、という特別な課題が課せられている。そこで、総合法律支援法（以下「支援法」という）は、第29条において、法定の内部組織として、契約弁護士等の職務の特性に配慮して判断すべき事項について、弁護士等の職務の独立性を確保するとともに、その判断の客観性を確保するための第三者機関として、審査委員会を設置し、法テラスが契約弁護士等に対して契約上の措置をとる場合には、審査委員会の議決を経なければならないこととした（支援法第29条第8項第1号）。契約上の措置は、本来であれば、法テラスが契約当事者として判断すべき事項ではあるが、他方において、契約弁護士等の職務の独立性にも深く関わる問題であることから、この点に配慮し、他の独立行政法人等に例を見ない、審査委員会という独自の組織、制度を設けたものである。

イ 法令上の根拠

「支援センターに、その業務の運営に関し特に弁護士及び隣接法律専門職者の職務の特性に配慮して判断すべき事項について審議させるため、審査委員会を置く。」（支援法第29条第1項）

ウ 構成（資料8-8参照）

最高裁推薦裁判官1名、検事総長推薦検察官1名、日弁連会長推薦弁護士2名、有識者5名の計9名（支援法第29条第2項）

エ 委員の任期

2年（支援法第29条第3項）。

なお、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間となる（支援法第29条第4項）。

資料 8-8 日本司法支援センター審査委員会委員名簿

（平成25年8月1日現在）

委員長	小島 武司	桐蔭横浜大学学長
委員	佐藤 太勝	弁護士（札幌弁護士会）
委員	北岡 英男	最高検察庁検事
委員	合田 悦三	東京地方裁判所判事
委員	中川 英彦	前京都大学法学研究科教授
委員	長谷川 裕子	中央労働委員会委員 全国労働委員会労働者側委員連絡協議会事務局長
委員	細田 初男	弁護士（埼玉弁護士会）
委員	飯室 勝彦	中京大学文学部教授
委員	早川 清人	司法書士（静岡県司法書士会）

（委員については、五十音順・敬称略）

(2) 審査委員会の審議事項

ア 審査委員会は、契約弁護士等の法律事務の取扱いについて苦情があった場合の措置その他の当該契約に基づき契約弁護士等に対してとる措置に関する事項（あらかじめ、審査委員会が軽微なものとしてその議決を経ることを要しないものとして定めたものを除く）、並びに法律事務取扱規程の作成及び変更に関する事項を審議し、議決するものとされている（支援法第29条第8項）。

契約弁護士等に対して契約に基づいてとる措置に関する事項について、審査委員会は、当該契約弁護士等に対し、契約に基づいた措置をとるべきか否か、措置をとるとしてどのような措置にするのかを審議し、議決することとなる（支援法第29条第8項第1号）。

契約弁護士等がその契約に違反した場合の措置については、法律事務取扱規程に定められることとなる（支援法第35条第2項）ため、法律事務取扱規程の作成及び変更についても、審査委員会の議決を経なければならないこととされている（支援法第29条第8項第2号）。

イ 審査委員会の運営

委員長は委員の互選によってこれを定め（支援法第29条第9項）、委員長が審査委員会を主宰する（支援法第29条第10項）。

ウ 審査委員会の開催頻度等

平成24年度は、おおむね毎月1回程度開催した。

エ 審査委員会議決の内訳（資料8-9参照）

オ 公表事項

審査委員会議事録と契約弁護士等にとった措置は、法テラスホームページ上に掲載している。

資料 8-9 審査委員会議決の内訳

年	不措置	契約の効力の停止	契約解除措置							合計
			契約拒絶期間							
			1年未満	1年	1年を超え 2年未満	2年	2年を超え 3年未満	3年	計	
平成20年度	10	0	2	3	0	7	0	4	16	26
平成21年度	6	2	4	5	1	6	0	5	21	29
平成22年度	2	2	1	5	2	7	0	2	17	21
平成23年度	6	3	8	1	0	10	0	6	25	34
平成24年度	6	15	2	3	2	10	0	6	23	44

8-5 顧問会議

(1) 設立の趣旨

法テラス本部では、より一層利用者本位の姿勢で業務運営を行うため、各界の有識者から、利用者である国民の立場に立った幅広い意見を聴取し、今後の業務運営に生かすことを目的として、平成20年4月10日、顧問会議を設置した。

平成24年度は下記のとおり2回開催し、法テラスの活動について市民の理解を得るための方策、司法と福祉の連携などについて意見を聴取した。

(2) 顧問会議メンバー（平成25年5月31日現在、敬称略）

＜座長＞	竹下 守夫	国立大学法人一橋大学名誉教授
＜座長代理＞	金平 輝子	日本司法支援センター元理事長
	石井 卓爾	東京商工会議所副会頭
	高木 剛	財団法人国際労働財団理事長
	滝鼻 卓雄	株式会社読売新聞東京本社相談役
	夏樹 静子	作家
	片山 善博	慶応義塾大学教授
	津島 雄二	弁護士
	坂東 真理子	昭和女子大学学長

(3) 顧問会議の開催状況

第9回 平成24年10月22日（月）

【報告案件】

- (1) 平成23年度業務実績評価について
- (2) 東日本大震災に対する取組みについて

【協議案件】

- (1) 法テラスの活動について市民の理解を得るための方策
 - ・ 広報における工夫
 - ・ サービスの質の向上
 - ・ コンプライアンスの確保等
- (2) その他

第10回 平成25年3月5日（火）

【報告案件】

- (1) 被災地出張所の設置
 - ・ 法テラスふたば、法テラス気仙の設置について
- (2) その他

【協議案件】

- (1) 司法と福祉の連携
 - ① 司法ソーシャルワーク
 - ② 成年後見関係
 - ③ 厚生労働省等との連携
- (2) その他

8-6 地方協議会

(1) 設立の趣旨

法テラスでは、法32条4項に基づき地域における業務の運営にあたり、協議会の開催等によって広く利用者その他の関係者の意見を聴いて参考とし、当該地域の実情に応じた運営に努めるため全国の地方事務所において管内関係機関・団体が参加する地方協議会を開催している。

平成24年度は、参加者に対してアンケート調査を実施したり、法テラス震災特例法問題、成年後見問題、家庭問題などのテーマごとに開催するなど、全国で104の地方協議会を開催し、関係機関・団体との一層の連携を図っている。

(2) 平成24年度地方協議会開催一覧

地方事務所	開催日	おもな課題等	参加者数
東京	平成25年1月31日	事業報告と法テラス利用方法、関係機関との連携における常勤弁護士の役割について「司法ソーシャルワークと福祉との連携」	131名
東京(多摩)	平成24年9月12日	社会福祉協議会と法テラス多摩との懇談会	30名
	平成24年11月15日	業務状況、アンケート結果について、法テラスの利用について(自治体住民相談窓口担当部署対象)	16名
	平成25年3月12日	消費生活センターとの連携構築強化を図るための業務説明及び意見交換	7名
神奈川	平成24年11月27日	基調報告「DV被害者への支援及び法テラスとの連携方法～DV被害者とその影響下で育成された子どもへの影響について～」、意見交換	88名
神奈川(川崎)	平成24年11月21日	講演「弁護士によるDV被害者支援の現状」(川崎総合法律事務所本田正男弁護士)、講演「DV被害者支援とシェルター生活の状況について」(特定非営利活動法人グループ・ピボ副代表北澤朱貴)、業務報告、質疑応答・意見交換	28名
神奈川(小田原)	平成24年11月22日	基調報告「児童虐待問題と法テラス」、基調報告「ドメスティック・バイオレンス(DV)」、質疑応答	33名
埼玉	平成24年11月8日	実績報告、関係機関との連携について、スタッフ弁護士、窓口対応専門職員、関係機関の職員から報告	138名
	平成25年1月17日	業務概要説明、基調報告「労働問題の法的解決について」、「高齢者・障害者虐待について」、「法テラス秩父の利用方法について」	16名
埼玉(川越)	平成24年11月21日	業務説明及び実績報告、事前アンケート結果報告、スタッフ弁護士からの報告、意見交換	28名
千葉	平成25年2月18日	「スタッフ弁護士による司法ソーシャルワーク」、「高齢者・障害者出張法律相談の運用実績」、質疑応答・意見交換	56名
茨城	平成24年11月12日	業務報告、講演会「自殺予防の基礎知識」(筑波大学 医学医療系 災害精神支援学 高橋祥友教授)、意見交換会、記者レク	96名
	平成25年2月28日	基調報告、意見交換会	5名
栃木	平成25年2月18日	組織と業務の概要、業務実績、アンケートに基づく報告と意見交換「法テラスと関係機関団体との連携協力関係の在り方について～高齢者をめぐる諸問題をテーマに」(コーディネーター：田名部副所長)	12名
群馬	平成24年11月2日	業務説明及び実績報告、スタッフ弁護士による活動報告、関係機関による事業報告、事前アンケートの結果報告	64名
静岡	平成25年2月22日	民事事件(離婚問題)を巡る寸劇「法テラスの利用方法について」を通して、情報提供、民事法律扶助(相談援助・代理援助)への一連の流れを説明	67名
静岡(沼津)	平成25年2月21日	報告、寸劇、意見交換、質疑応答	27名
静岡(浜松)	平成25年2月4日	業務実績報告及び利用方法について、常勤弁護士活動状況、関係機関との更なる連携を目指して	57名
山梨	平成24年10月18日	業務報告、講演「高齢者・障害者の権利擁護における法テラスの役割」、関係機関・団体による取組の紹介	78名
長野	平成24年11月1日	法テラスの支援制度説明、スタッフ弁護士による対応事例紹介、各機関の支援状況説明、参加機関窓口の支援業務に対する質問等意見交換	21名

地方事務所	開催日	おもな課題等	参加者数
新潟	平成24年7月24日	業務説明、意見交換、後見人制度に関する事例検討等（参加者は佐渡地区の市役所、社会福祉協議会、特別支援学校、特別支援学級）	15名
	平成24年11月27日	業務説明、新潟県弁護士会及び新潟県司法書士会から活動状況報告、自己破産、離婚、成年後見人の選任申立てに関する事例説明	24名
大阪	平成25年1月28日	業務実績等報告、高齢者・障害者に対する法的援助の充実に向けて意見交換・質疑応答	59名
京都	平成25年1月18日	活動概況、講演「障害者福祉の現場から」（京都市発達障害者支援センター「かがやき」副センター長 澤 月子）、講演「高齢者福祉の現場から」（京都市長寿福祉課地域包括ケア・在宅福祉担当課長 松尾 晃一）	31名
兵庫	平成24年10月30日	労働問題への取組についてスタッフ弁護士による労働問題ロールプレイ	23名
	平成25年2月20日	業務報告、スタッフ弁護士によるロールプレイ（模擬法律相談）、司法過疎対策（巡回相談・出張相談）について	65名
奈良	平成25年2月27日	事例発表、小グループに分かれてのグループ・ディスカッション	122名
	平成25年3月14日	事例発表、小グループに分かれてのグループ・ディスカッション	12名
滋賀	平成24年11月26日	業務説明会（業務状況報告及び質疑応答）、事例検討会（関係機関・団体の取組を席上報告）、各事例について法テラスの取組の説明	46名
和歌山	平成24年10月29日	基調講演「成年後見の基礎と実務」（和歌山地方事務所民事担当副所長 金原 徹雄）、民事法律扶助業務を中心とする利用方法の説明、事前アンケートに基づく質疑応答と意見交換	87名
	平成25年1月24日	基調講演「成年後見の基礎と実務」（和歌山弁護士会高齢者・障害者支援センター運営委員会委員 木戸 貴絵 弁護士）、「法テラスの利用のすすめ」、今後の連携の在り方等、意見交換	51名
愛知	平成25年1月24日	業務内容、業務実績説明、講演「司法ソーシャルワーク」（法テラス東京法律事務所常勤弁護士 太田 晃弘）、事前アンケートに基づく説明	63名
愛知(三河)	平成24年11月28日	事業報告、講演「司法ソーシャルワーク」（法テラス東京法律事務所常勤弁護士 太田 晃弘）、意見交換会	33名
三重	平成24年10月3日	伊賀市、名張市の情報提供窓口機関として登録されている関係機関の相談窓口担当者との意見交換	12名
岐阜	平成24年11月29日	業務説明（法テラスの利用方法について）、事前アンケートに基づく意見交換、質疑応答	35名
福井	平成24年12月5日	業務説明、高齢者・障害者の法律問題について（福井県弁護士会人権擁護委員会高齢者障害者部会長）、事前アンケートに基づき意見交換	25名
石川	平成24年7月23日	民事法律扶助及び東日本大震災法律援助事業の案内、各機関・団体の取組状況の報告	26名
	平成24年9月25日	民事法律扶助及び東日本大震災法律援助事業の案内、各機関・団体の取組状況の報告、窓口相談全般に関する意見交換	8名
	平成24年11月12日	各機関・団体における取組状況の報告、民事法律扶助及び東日本大震災法律援助事業の案内（加賀地区）	3名
富山	平成24年11月2日	支援センターの概要及び事業内容説明、常勤弁護士からの取扱事例の紹介、講演「常勤弁護士制度の意義と役割」（講師：本部特別参与 藤井範弘）	31名
	平成25年3月14日	業務状況等報告、意見交換、講演「家庭を巡るトラブルでの司法制度利用と「家事事件手続法」の施行」（講師：富山家庭裁判所判事 榎橋直幸、同主任書記官 田中 裕）	22名
広島	平成24年6月20日	業務実績報告、法律事務所活動報告、関係機関の連携の在り方について	77名
	平成25年2月1日	出席機関の状況報告、意見交換「事例をもとにした連携の在り方」	15名
山口	平成24年10月19日	業務実績報告、常勤弁護士による事例を交えた法テラス利用の説明、参加関係機関からのお知らせ	121名
岡山	平成24年6月22日	中国財務局岡山財務事務所職員を対象とした法テラスの業務説明と多重債務の実例について	30名
	平成24年8月17日	介護支援専門員及び自治体職員を対象とした業務説明と高齢者への相談やケアプラン作成に役立てられる知識として成年後見制度、相続等についての情報提供	60名
	平成24年8月23日	介護支援専門員及び自治体職員を対象とした業務説明と法テラス活用方法及び弁護士費用に関する援助制度の流れの説明	80名
	平成24年10月3日	介護支援専門員及び自治体職員を対象とした業務説明と成年後見制度や法テラス活用の仕方、弁護士費用に関する援助制度の流れの説明	20名
	平成24年10月13日	多言語相談員及び自治体職員を対象とした業務説明と生活相談事例を基に関係する法律と相談に役立つポイントの紹介	7名
	平成24年12月3日	民生委員及びよろず相談員、社会福祉協議会職員を対象とした業務説明と弁護士から見た「相続」についての説明	16名

地方事務所	開催日	おもな課題等	参加者数
鳥取	平成24年11月9日	業務説明、実績報告、法律相談・民事法律扶助利用の流れの説明、常勤弁護士活動事例報告、事前アンケートに基づく質疑応答・意見交換、会議内容を受けての質疑応答・意見交換	13名
	平成24年11月19日	業務説明、実績報告、法律相談・民事法律扶助利用の流れの説明、常勤弁護士活動事例報告、事前アンケートに基づく質疑応答・意見交換、協議内容を受けての質疑応答・意見交換	12名
	平成24年11月28日	業務報告、常勤弁護士活動事例報告、事前アンケートに基づく質疑応答・意見交換、協議内容を受けての質疑応答・意見交換	26名
島根	平成24年5月30日	業務実績報告、講演「消費者問題について～近時の事例をもとに」、意見交換・質疑応答	53名
	平成24年11月26日	業務活動報告、スタッフ弁護士活動報告、関係機関との意見交換	21名
福岡	平成24年11月26日	業務実績報告、基調講演「DV被害者支援の取組と今後の課題」（福岡県弁護士会佐木さくら弁護士）、パネルディスカッション（パネリスト：福岡県警察、福岡県女性相談所、福岡市児童相談所、福岡県弁護士会においてDV被害者支援に携わっている担当者）	104名
福岡(北九州)	平成24年12月3日	業務実績報告、常勤弁護士及び常勤弁護士とともに連携して事業の解決に当たった福祉関係者から「地域福祉の観点から、関係機関・団体による包括的支援の在り方」に関する事例報告	66名
佐賀	平成24年12月10日	業務説明、事前アンケートに基づく意見交換会	22名
	平成25年2月14日	厚生労働省佐賀労働局との共催による、業務説明、活動状況報告、関係機関の諸制度の説明及び運用状況の報告と意見交換	18名
長崎	平成25年2月27日	常勤弁護士の活動及び連携事例紹介、長崎県弁護士会法教育委員会の活動及び連携事例を寸劇で紹介、質疑応答及び意見交換	46名
大分	平成24年7月18日	中津市、宇佐市、豊後高田市の関係機関と法テラスとの連携強化、業務説明、意見交換	25名
	平成24年11月21日	豊後大野市、竹田市の関係機関と法テラスとの連携強化、業務説明、意見交換	12名
	平成25年2月21日	平成24年度業務報告、法テラス業務説明、意見交換	11名
熊本	平成24年12月7日	業務概要説明、事例検討「高齢者の虐待問題について」、「高齢者の消費者問題について」	53名
鹿児島	平成25年3月15日	業務実績報告、講演「「成年後見の相談」及び「法テラス及び法律家の活用」について」（講師：鹿児島県司法書士会芝田淳司法書士）	95名
宮崎	平成24年12月19日	業務概況説明、関係機関との意見交換、質疑応答（県央地区）	48名
	平成25年2月5日	事前アンケートに基づく意見交換会（県北地区）	10名
	平成25年2月25日	事前アンケートに基づく意見交換会（県西地区）	19名
沖縄	平成25年3月6日	業務説明、沖縄弁護士会法律相談センター、沖縄県司法書士会総合相談センターの紹介、ケース紹介、参加機関の窓口紹介	35名
宮城	平成24年7月26日	震災特例法を中心とした業務説明、出張所の活動について（仙台サポートダイヤルの説明）、意見交換会、質疑応答	23名
	平成24年9月18日	震災特例法を中心とした業務説明、出張所の活動について（仙台サポートダイヤルの説明）、意見交換会、質疑応答	24名
	平成24年10月16日	震災特例法を中心とした業務説明、出張所の活動について（仙台サポートダイヤルの説明）、意見交換会、質疑応答	30名
	平成24年11月15日	震災特例法を中心とした業務説明、出張所の活動について（仙台サポートダイヤルの説明）、意見交換会、質疑応答	27名
	平成25年2月14日	平成24年度業務報告、法テラス宮城（本所・出張所）の活動報告と4回の地方協議会から見えてきた今後の課題について弁護士と社会福祉士による講演	97名
福島	平成24年9月5日	震災特例法について、原発損害賠償に関する取組、法テラス被災地出張所について	33名
山形	平成24年11月7日	業務概要報告、震災法律援助事業報告、政府インターネットテレビ上映（置賜地区）	16名
	平成24年11月14日	業務概要報告、震災法律援助事業報告、政府インターネットテレビ上映	40名
	平成24年11月20日	業務概要報告、震災法律援助事業報告、政府インターネットテレビ上映（庄内地区）	14名
岩手	平成24年11月7日	業務報告、震災法律援助業務と被災地出張所の活動に関する報告、「法テラスに期待する役割について」の協議	3名
	平成24年11月7日	業務報告、震災法律援助業務と被災地出張所の活動に関する報告、「法テラスに期待する役割について」の協議	12名
	平成24年11月7日	業務報告、震災法律援助業務と被災地出張所の活動に関する報告、「法テラスに期待する役割について」の協議	5名
	平成24年11月8日	業務報告、震災法律援助業務と被災地出張所の活動に関する報告、「法テラスに期待する役割について」の協議	8名

地方事務所	開催日	おもな課題等	参加者数
岩手	平成24年11月8日	業務報告、震災法律援助業務と被災地出張所の活動に関する報告、「法テラスに期待する役割について」の協議	5名
	平成24年11月8日	業務報告、震災法律援助業務と被災地出張所の活動に関する報告、「法テラスに期待する役割について」の協議	8名
秋田	平成24年11月5日	法テラスの業務とその利用について、常勤弁護士の活動と連携事例について、意見交換	49名
青森	平成24年11月2日	業務実績報告、常勤弁護士による事件処理等の事例説明、事前アンケート結果に基づく意見交換会	41名
	平成24年11月12日	業務実績報告、常勤弁護士による事件処理等の事例説明、事前アンケート結果に基づく意見交換会（八戸地区）	7名
	平成24年11月21日	業務実績報告、常勤弁護士による事件処理等の事例説明、事前アンケート結果に基づく意見交換会（弘前地区）	7名
札幌	平成24年10月10日	「情報提供」、「民事扶助1」、「民事扶助2」、「犯罪被害者」の4グループに分かれてスライドを映写後に討議、全体会では法テラスの震災業務への取組の紹介	86名
函館	平成24年10月22日	業務概況説明、法テラス法律事務所の事例紹介、関係機関による新制度・活動内容の紹介と質疑応答	98名
旭川	平成24年10月22日	東日本大震災法律相談援助事業の説明、DVD上映「情報提供業務と民事法律扶助業務」、事例紹介（情報提供から援助までを事例に沿って説明）、業務概況説明、関係機関との意見交換	45名
釧路	平成24年10月22日	関係機関・団体に対する業務説明及び現状報告、関係機関・団体との連携に関する意見交換、市町村広報誌の活用に関する意見交換（十勝地区）	16名
	平成24年10月29日	関係機関・団体に対する業務説明及び現状報告、関係機関・団体との連携に関する意見交換、市町村広報誌の活用に関する意見交換（北見・網走地区）	24名
	平成24年11月15日	関係機関・団体に対する業務説明及び現状報告、関係機関・団体との連携に関する意見交換、市町村広報誌の活用に関する意見交換（釧路・根室地区）	44名
香川	平成24年11月20日	香川県子ども女性相談センター職員へ概況説明、民事法律扶助制度説明、香川県子ども女性相談センター職員から直面している状況についての説明	5名
	平成25年2月15日	法テラスの概要説明、常勤弁護士より事例紹介、社会福祉協議会との意見交換、質疑応答	13名
徳島	平成24年10月23日	業務説明、平成24年度業務報告、講演「なぜ法テラスは重要か」講師大川真郎理事、意見交換会	83名
高知	平成24年4月12日	貧困等の社会生活上の困難を抱えている人々に対する住まいの確保に関する支援事業等を行う特定非営利活動法人「あまやどり高知」の定款について	12名
	平成24年4月26日	特定非営利活動法人「あまやどり高知」の行う住まいの確保に関する支援事業等の契約申込書等書式について	11名
	平成24年5月17日	特定非営利活動法人「あまやどり高知」の設立総会について	10名
	平成24年6月9日	貧困等の社会生活上の困難を抱えている人々に対する住まいの確保に関する支援事業等を行う特定非営利活動法人「やどかりサポート」鹿児島役員からの講演	24名
	平成24年6月18日	特定非営利活動法人「あまやどり高知」の約款等について	10名
	平成25年3月19日	特定非営利活動法人「あまやどり高知」を中心とした連携方法等に係る意見交換について	13名
愛媛	平成24年10月19日	講演「法律扶助協会から法テラスにかわって」（愛媛県弁護士会長田所邦彦）、業務内容、実績報告、関係機関・団体からの業務報告等について、関係機関・団体から法テラス等への質問・要望等	87名

